

# 社会主義の生産関係について

岡 本 正

## I

社会主義社会は、広義の共産主義社会の低い段階であり、それ自体が独立の社会経済構成体ではない。このことは、一般に承認されている。人類社会の生産関係の型としては、原始共同体、奴隷制、封建制、資本主義、共産主義の5つが基本的なものとされる。したがって、われわれが社会主義の生産関係を理論的に研究しようとするばあいには、まず、それを資本主義に対立するものとして、広義の共産主義的生産関係として把握する必要がある<sup>1)</sup>。そのうえで、社会主義を共産主義の低い段階たらしめる特殊の規定があきらかにされなければならない。それは一般に、母斑とよばれている。しかしひとくちに母斑といっても、社会主義の段階を特徴づける規定としての意義は同じではない。われわれは、母斑を、つぎの2種類にわけて考える。その第1は、社会主義の段階にとって一般的、基本的なものであり、資本主義の原理的考察から共産主義についての基本的規定をみちびきだすときに、すでにあきらかにされる性格のものである。したがって、この母斑は、社会主義を「純粹」に考察するさいにも、当然理論体系のなかにふくまれなければならない。第2のものは、社会主義が具体的に成立するのが、世界資本主義の帝国主義的發展段階においてであるという、歴史的事実にもとづいて、社会主義が旧社会からう

けつぐ母斑である。これは第1のものとはちがひ、それぞれの国民経済が到達している資本主義的發展の高さに応じて、社会主義の段階にあたえる影響がちがう。したがってこの母斑は、特殊的具体的な性格をもつ。これが問題になるのは、具体的な社会主義經濟の建設・發展が分析されるばあいである。

社会主義の過渡的性格についてのべるばあい、母斑の理論的意義をこのように区別することは、これまでおこなわれていない。母斑的現象をただ並列するだけにおわるのがふつうであり、そのために社会主義の過渡的性格ということも正しく理解されていない。もちろん、現実の社会主義經濟においては、これら2種類の母斑は相互に作用しあい、複合的な影響をあたえている。しかし、理論的にはこの両者を区別することが必要である。さいきん、いっばんに、社会主義における労働の性格、労働に応ずる分配の原則を基礎にし、コルホーズ的所有形態を捨象して、社会主義經濟の理論的分析をおこなおうとする態度がみられるのは、母斑の理論的とりあつかいにおけるいちおうの進歩といえるが、しかし、そのばあいにもやはり、方法の上で混乱がみられる。それは、具体的、特殊な母斑の存在によって社会主義經濟にうまれる諸現象——たとえば商品經濟的諸現象——を、一般的、基本的な母斑によって、むりに説明しようとする点である。このような混乱を除去することは、社会主義經濟の研究をすすめるうえで、きわめて重要なことといわなければならない。

## II

生産関係とは、人間が「その生活の社会的生産において」、相互にとりむすぶ「一定の、必然的な、彼らの意志から独立した関係」にほかならない(『経済学批判』(序言)国民文庫 p. 9)。「生活の社会的生産」である以上、たんに直接的生産過程だけではなく、社会的再生産の全過程における人間の社会的関係の総体が問題とされる。すなわち、生産、分配、交換、消費が、「すべて1個の総体の肢節」をなし、「1つの統一の内部での区別をなしている」(『経済学批判序説』国民文庫 p. 293)ものと

1) この立場からは、共産主義にかんする古典的命題は、基本的には社会主義にも妥当するものとされる。ところが、オストロヴィチャノフは、そうは考えない。共産主義社会の非商品性にかんする古典的命題について彼は、「ソ連邦および社会主義体制内諸国の社会主義建設の實踐から、マルクス、エンゲルスのこの命題は社会主義の段階にはあてはまらず、共産主義の高い段階にたいして意義をもつということが、あきらかにされている」という(K. Островитянов, 《Строительство коммунизма и товарно-денежные отношения》, 1962, стр. 294)。これは狭義の経済学の理論を根拠に、未来社会の性格にかんする基本的命題を導きだすマルクス・エンゲルスの方法を否定し、實質的には、社会主義を共産主義の低い段階とは考えないことを意味する。

しての、再生産過程の各局面における人間の諸関係が、生産関係とよばれる。

ところで、社会的再生産の全過程にわたって形成される諸関係のなかでの人間(個人・階級)の地位を決定するものは、生産手段の所有関係である。したがって、生産手段の所有関係は、基本的な生産関係と考えることができる。この所有関係についていえば、共産主義社会は、「生産手段の共有を基礎とする協同社会」(『ゴータ綱領批判』マル・エン選集第12巻大月書店 p. 241)と規定される。マルクス主義の古典的命題では、社会主義と共産主義はこの点では区別されていない<sup>2)</sup>。

一定の所有関係のもとにある生産手段を用いておこなわれる社会的生産は、つねに、「1つの特殊な生産部門——たとえば、農業、牧畜、製造工業等々であるか、またはその総体である」(『経済学批判序説』前掲 p. 274)。だから、社会的生産における人間の諸関係は、社会的分業と協業の体系として現象する。共産主義のもとでは、社会的分業と協業の体系は、社会によって計画的につくりだされる。人間が生産のために直接に自から結合しあい、社会によって掌握された生産手段を用いておこなう労働は、「その特殊な有用性がどんなにちがっていても、はじめから直接に社会的な労働」(『反デューリング論』国民文庫 p. 527)である。その生産物は、「個々ばらばらの私的生産者たちの社会でつくられる生産物」(同上 p. 523)——商品——ではない。こうして「生産者にたいする生産物の支配がとりのぞかれ」(同上 p. 490)、また、「人間が自分自身の生産手段に隷属させられている状態」はなくなる(同上 p. 505)。すなわち、社会が全体として生産手段の主人になったということは、同時に、各人が生産手段への隷属から解放されること、すなわち、各人が旧来の分業<sup>3)</sup>から解放されることを意味する。そこに

2) この基本的生産関係=生産手段の所有関係にもとづいて、その社会の生産の目的が規定される。一般に、生産の目的とその実現の手段との統一として、「基本的経済法則」が定式化されるが、これは誤りである。経済法則は、生産の目的が、社会的生産組織をつうじて実現される形態を規制するものである。

3) 旧来の分業は細部機能を固定化させ、「労働者を不具の畸形者にしてしまう」(『資本論』第I部 p. 379。青木書店 p. 597)。「そして労働者ばかりでなく、…搾取する階級もまた分業によって、自分の活動の道具に隷属させられる」(『反デューリング論』前掲 p. 504)。このような分業は、技術的には不用になったにもかかわらず、機械の資本主義的な利用方法のために、「ひきつづき維持されざるをえな」かったのである(同上 p. 506)。

は、新しい生産組織があらわれる。それは、エンゲルスによれば、人間生存のための自然的条件である生産的労働にたいする自分の受持ちを他人に転嫁することのできないような生産組織であり、また同時に、生産的労働が人間を隷属化させる手段ではなくなって、各人は、自分の肉体的精神的能力を全面的に発展させ発揮するための機会を、生産的労働によって持つことができ、したがって、労働が重荷ではなく快楽となるような生産組織である(『反デューリング論』前掲 pp. 505—506 参照)。

このように、生産手段の社会的所有にもとづいて形成される社会的分業と協業の体系=生産組織は、資本主義とは全く異質のものとされるのであるが、しかし、この点については、共産主義の2つの段階の区別がおこなわれる。それは、この2つの段階における労働の性格にもとづく区別である。マルクスによれば、「個人が分業のもとに奴隷的に隷属している状態がなくなり、したがってまた精神労働と肉体労働との対立がなくなり」なると、「労働がたんに生活のための手段ではなく、労働そのものが生活の第1の欲求」になるのは、共産主義の高い段階でのことである(『ゴータ綱領批判』前掲 p. 243)。さきにエンゲルスにしたがってのべたような生産組織は、この高い段階で実現されるものであり、社会主義の段階では、まだ分業にたいする人間の隷属はなくなっていないし、精神労働と肉体労働との対立(たんなる差異ではない)も存在する。

周知のように、分業には、各個人が特定の職業に専門に従事するという意味の社会的分業と、作業場内での分業とがある。マルクスがいう「分業への隷属」とは、人間が、労働を生活のための手段としているかぎり、職業への隷属という状態がなくなるという意味に理解される。一方、精神労働と肉体労働との対立は、つぎのように理解すべきである。すなわち、作業場内で、人々は、部分労働者としてはたらきながら、「他人より半時間でもよけいはたらかないように、他人よりすくない給料をもらわないように、シャイロック流の冷酷さで…ソロバンをはじく」(『国家と革命』レーニン全集第25巻大月書店 p. 507)であろう。そして、このような部分労働者にたいして、「物質的生産過程の精神的諸力能」が、「他人の所有として、また彼ら(部分労働者——引用者)を支配する力として対立」する(『資本論』第I部 p. 379。青木書店 p. 599)。もちろん、社会主義のばあいには、「支配」は、搾取のためのものではない。しかし、労働が重荷であり、生活のための手段であるという状態のもとでは、「物質的生産過程の精神的諸力能」が、部分労働者を統

制し、規律することが必要であり<sup>4)</sup>、その意味での精神労働と肉体労働との対立はさけられない<sup>5)</sup>。

社会主義の生産関係は、以上のような労働の性格を反映する。それは、生産物の分配においては、労働に応ずる分配としてあらわれる。人々は、社会のためにはたらいた労働の量に応じて、社会的消費ファンドからの分配をうける。そこでは、所有にもとづく権利という不平等は排除され、人々の権利は労働という平等な尺度によって計られる。しかし、個人の天分は平等ではないから、「労働に応ずる分配」は、「不平等な人間の不平等な(事実上不平等な)量の労働にたいして」、形式上の平等をもつてのぞむものといわなければならない。こうして、社会主義的分配原則は、形式上の平等と実質上の不平等とをもたらず「ブルジョア的権利」にもとづいている。

以上のように、社会主義においては、資本主義的私有を廃絶した社会の手に、生産手段が掌握されている(共産主義的生産関係)けれども、そこにおける労働の性格にもとづいて、生産組織はまだ、分業にたいする人間の隷属も、また精神労働と肉体労働との対立もなくなっていない生産組織であり、それに応じて消費物資の分配は、「労働に応ずる分配」としておこなわれる。いいかえれば、社会主義は、基本的な生産関係である生産手段の所有関係においては、共産主義的性格をもつ<sup>6)</sup>けれども、社会的再生産過程における生産諸関係には、「旧社会の母斑」をのこしているのである。このように、「ブルジョア的権利」が、生産手段の所有以外の分野にのこっている、すなわち「社会の成員のあいだの生産物の分配と労働の分配との規制者(規定者)として、やはりのこっている」(『国家と革命』前掲 p. 505)という状態は、共産主義の低い段階がもつ「欠陥」である。しかし、この欠陥

4) 「記帳と統制——これが共産主義の第1段階を『調整』するために、これを正しく機能させるために必要とされる主要なものである」(『国家と革命』前掲 p. 511)。

5) 「精神労働と肉体労働との対立」を、たんに労働の種類の違いに解消してはならない。社会主義の特徴は人々が種類のちがう労働に従事することではなく、労働が生活上の手段、重荷であるという点にあるからである。

6) 「共産主義の第1段階では、『ブルジョア的権利』は、完全に廃止されるのではなく、部分的にだけ、すでに達成された経済的変革の度合に応じてだけ、すなわち生産手段にかんしてだけ、廃止されるものである。『ブルジョア的権利』は、生産手段を私有財産としてみとめる。社会主義はこれを共有財産にする。そのかぎりでは…『ブルジョア的権利』はなくなる(『国家と革命』前掲 p. 505)。

は、「いまやと資本主義からうまれたばかりの共産主義社会」では、さけることのできないものである。

もちろん、近代的大工業の発展によって、「分業にたいする人間の隷属」を除去すべき技術的基礎は形成されている。大工業の発展は、人間をたんなる「1つの社会的細目機能の担い手である部分個人」から、「全体的に発達した個人」にかえることを要求する(『資本論』第I部 p. 513。青木 p. 775)。したがって、エンゲルスがのべたように、「各人が旧来の分業から解放される」ための技術的基礎はすでに、旧社会の内部に用意されている。しかし、「資本制的生産形態およびこれに照応する労働者の経済的諸関係は…旧式分業の止揚と絶対的に矛盾する」(同上 p. 514。青木 p. 775—776)のである。そして、この矛盾を解決するために、資本主義的生産形態の解体と、共産主義的生産形態の形成という、「唯一の歴史的通路」を社会が通過するとき、新しい生産形態が、過渡的に古いものの残存によって一定の修正をこうむる<sup>7)</sup>のは、必然的な過程である。

こうして、マルクス主義の古典的命題によってあきらかにされたのはつぎのようなことである。すなわち、広義の共産主義社会が共通にもっている生産の目的(基本的生産関係=生産手段の所有関係によって規定される)を達成するための生産組織は、社会主義の段階では、その労働の性格によって、一定の特徴をもつ<sup>8)</sup>。それは、資

7) この修正が固定化されるべきでないことはいうまでもない。「…労働の平等、賃金の平等が実現されるやいなや、ただちに人類の前には、形式的な平等から実質的な平等にむかって…前進する問題が不可避的にあらわれる」(『国家と革命』前掲 p. 510)。「…プロレタリアートが全社会におよぼすこの『工場』の規律——平等に労働し平等に賃金をうけとる規律(引用者)——は、けっして、われわれの理想でもなければ、われわれの終局目標でもない。それは社会から資本主義的搾取のいとわしさと忌まわしさを徹底的に清掃するために、そしてまたさらに前進するために必要な小段階にすぎない」(同上 p. 512)。

8) クロンロードはつぎのようにいっている。社会主義の基本的生産関係としての生産手段の所有関係は、全国民的な所有として共産主義と共通の本質をもっている。しかし、社会主義のもとでは、生産手段の利用のうえで実質的な不平等がある。すなわち、社会主義社会の成員は平等な立場で全国民的な所有物である生産手段を支配するが、同時に生産過程における生産手段の実際の利用にあたっては、労働部面の相異に応じて、不平等な状態におかれる(См. Я. Кронрод, “Основное производственное отношение и экономический закон движения социализма”, 《Вопросы экономики》, No. 4, 1962, стр. 105-106)。このようなク

本主義社会にたいする原理的な対立者として、広い意味の共産主義社会を理論的に考察したばあいには、一般的にいえることである。いいかえれば、ここで社会主義の特徴とされる母斑は、一般的、基本的性格の母斑である。

### III

もちろん、ふつう、社会主義における旧社会の母斑とよばれるものは、これだけではない。しかし前節にのべたもののほかは、一般的な性格のものではない。それらのものは、社会主義が、具体的には、帝国主義という資本主義の特定の段階において成立することから生ずるものであり、社会主義の段階でもつ意義は、各国の資本主義的な発展程度の相異に応じて異なるものである。したがって、これらの母斑を考察の対象とするときには、現実に社会主義の段階にすすんだ国の実情が、問題とされなければならないのであり、分析は、具体的、特殊となる。

帝国主義の段階では、資本主義諸国が、『資本論』に想定されているような純粋な発展の傾向を示さないことは、周知のことである。そのばあい、社会主義の生産関係との関連でもっとも重要なのは、帝国主義の段階における資本主義諸国の階級構成の変化である。すなわち、帝国主義の段階では、主として農民に代表される小商品生産者層の分解が徹底的にはおこなわれず、広汎に小農民の残存がみられる<sup>9)</sup>。そのために、帝国主義の段階で社会主義が成立したばあい、「社会が生産手段を掌握する」具体的な形態に、一定の特徴が生ずる。すなわち、生産手段の私的所有を廃止して社会的所有にうつすといっても、その社会化の程度に差異が生じ、いわゆる「社会主義的所有の2形態」が成立するのである。

ソヴェト連邦における農業集団化の経験が、社会発展の歴史的な必然性を反映するといわれるのは、以上のような社会主義の段階的性格にもとづくものである。このばあいには成立する協同組合的=コルホーズ的所有は、農民の小所有者の性格という旧社会の母斑に由来する。この母斑は、のちにのべるように、現実の社会主義経済のなかで、きわめて重要な意義をもっているが、しかし、社会主義の生産関係を理論的に考察するばあいには、基本的なものとは考えることはできない。というのは、この

ロンロードの見解は、社会主義社会における分業の存在を指摘するだけで、「分業への人間の隷属」というマルクスの命題の意義を正しくつかんでいない。

9) 階級構成の変化については、もちろんこのほかに考慮すべき問題は多いが、ここではもっとも重要な農民の問題だけをとりあげる。

母斑は、各国の社会主義以前における生産関係の具体的な構造の如何が、社会主義の基本的生産関係である生産手段の所有関係に、部分的な修正を要求するという内容のものだからである。この修正は、反社会主義的ではないまでも非社会主義的な要素をふくんでいる。しかも、それは具体的な諸関係によって外在的にあたえられる修正であり、具体的な条件によっては、ほとんど無視しうるばあいも考えられる。すなわち、同じ帝国主義の段階においても、農民層の分解、農業における資本主義の発展の程度は、国によって大きな差があり、したがって、小農民層の残存が、社会主義の段階にあたえる影響にも、当然、国によってその広がりや深さに差があるのである。そうであるからこそ、社会主義建設の過程で、農民の小所有者の側面はしだいに克服され、勤労者としての側面が強化されて、その結果、社会主義的所有の2つの形態は、社会主義の段階ですでに融合されて、単一的所有形態が成立しうることになる。

それにたいしてすでにのべた労働の性格は、もっとも発展した資本主義から社会主義への転化のさいにも、社会主義を共産主義の低い段階として特徴づけるものである。この母斑は、社会主義の基本的生産関係の共産主義的性格に影響をあたえるものではなく、基本的生産関係に規定される生産組織における人間同志の諸関係に、一定の特徴をあたえるものである。したがって、同じく母斑として旧社会からひきつがれるとはいっても、理論的意義は全く異なっている。

### IV

社会主義の生産関係にかんする以上のような考察を基礎とすることによって、はじめて、現実の社会主義経済の理論的研究が可能になる。たとえば、マルクス主義の古典的命題によれば、商品生産が除去されるはずの社会主義社会に、実際には商品経済的現象が存在することの理論的根拠は何かという周知の問題についても、正しい解決がえられる。この問題にかんする議論の大勢は、社会主義生産を「特殊の商品生産」と規定することのようである。ここで「特殊の商品生産」というのは、『資本論』でのべられている商品生産ではない」という意味であり、この「点については、すくなくともマルクス主義経済学者にかんするかぎり、どんな意見の不一致も存在しえないし、また実際に存在しなかった」といわれる(岡稔「社会主義のもとでの商品生産」『経済研究』13巻4号 p. 362)。社会主義生産を「特殊の商品生産」と規定するばあい、「社会が生産手段を掌握するとともに商品生産はとりのぞかれる」(『反デューリング論』前掲 p.

490)という、マルクス主義の古典的命題との矛盾をさけるためには、『資本論』の商品生産ではないというほかに、方法がなかったというわけである。また、この立場をとる人々も、共産主義の高い段階までを、「特殊の商品生産」社会というつもりはないから、社会主義生産の商品性の根拠は、資本主義とも共産主義とも区別される社会主義生産関係の特質から、説明するほかはない。そのために、社会主義のもとでの労働の性格が、社会主義生産の「商品性」の根拠とされる。すでにのべたように、共産主義の低い段階である社会主義の生産関係は、そこでの労働の性格によって特徴をあたえられる。したがって、社会主義を、たんに「資本主義との対比において、共産主義との本質的同一性において」把握するだけにとどまらず、社会主義生産を共産主義生産と対比するという立場(岡前掲論文)から、「特殊の商品生産」を根拠づけるために、社会主義における労働の性格に依拠することは、方法的にうなづける。しかし、問題は、はたして社会主義のもとでの労働の性格が、生産物の「商品性」を要求するかどうかにある。この点についてマルクスは、つぎのようにいっている(『ゴータ綱領批判』前掲 pp. 241—242)。「いまやと資本主義からうまれたばかりの共産主義社会」では、「個々の生産者は、彼が社会ににあたえただけのものを…正確にとりもどす」。「ここではあきらかに、商品交換が等価の交換であるかぎり、この交換を支配するのと同じ原則が支配している。…1つのかたちの労働が他のかたちの同量の労働と交換される」。そのばあい、「平等の権利はここではないぜんとして、原則においてブルジョア的権利である」。このようにマルクスは、共産主義の低い段階では、商品交換と同じ原則が支配し、ブルジョア的権利が存在するとのべている。これは「特殊の商品」説の主張と対応する。しかし、マルクスは同じところで、こうもいっている。「生産手段の共有を基礎とする協同社会の内部では、生産者は自分の生産物を交換しない。同様にここでは、生産物についてやされた労働は、この生産物の価値として、すなわち、その生産物の有する物的特性としてあらわれることもない。なぜなら、いまや資本主義社会とは反対に、個人的労働はもはや間接ではなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからである」(同上 p. 241)。社会主義においても生産手段が社会的に所有されているかぎり、生産者の労働は直接に社会的である。生産者は社会的分業組織のなかではたらくだけでなく、「1つのかたちの労働が、他のかたちの同量の労働と交換され」はするが、生産物がいったん各人の所有物となつたうえで交換

されるのではない。そのばあい、社会主義における労働の性格にもとづいて、生産参加者は、消費物資にたいして一定の権利をあたえられる。その権利の大きさは、生産者たちの労働の量と質とに比例して決定されるから、形式的には平等であっても、実質的不平等をまぬかれない。この権利は、その意味で「ブルジョア的」である。社会が全体として取得した生産物のうち、個人的消費にあてられる部分の分配基準が、このような意味での「ブルジョア的権利」であり、それに応じて生産組織をつうずる労働の交換が、同量の労働の交換としておこなわれるからといって、その社会の生産物が「商品性」をもつことにはならない。すなわち、社会主義における労働の性格にもとづいて、社会的再生産過程(生産、分配、交換、消費)における社会成員の相互関係は、同量の労働の交換という「ブルジョア的権利」を基準とする関係の形態をとるが、しかし、基本的生産関係=生産手段の所有関係にもとづいて、その労働は、直接に社会的なものであって、交換をつうじてはじめて社会的性格が立証されるものではない。したがって、社会主義生産の参加者は、生産物を価値として生産するのではない。社会主義国家は、使用価値生産の生産計画をたて、個々の生産者は計画を遂行するための生産活動をおこなうのである<sup>10)</sup>。このばあいに、社会が生産のための労働支出をできるだけ節約しようとするのは、いうまでもない。一定の生産計画を、もっともすくなくない社会的労働の支出によって遂行しようとする社会の要求と、生産参加者が労働を「重荷」と考えることからうまれる要求とは、「見えざる手」のたすけをかりるまでもなく、事前に、計画的に調和させることができる。すでに基本的生産関係において共産主義的性格をもつ社会主義社会においては、分配が「ブルジョア的権利」を基準としておこなわれようとも、生産者たちは生産物を価値として生産したり、観念において金に等置したりすることはない。それにもかかわらず、これを「特殊の商品」とよぶとすれば、それは、もはやマルクス主義経済学でいう商品ではない。したが

10) さいきん、リベルマンがおこなった提案(『ブラウダ』1962年9月9日)は、利潤率を企業活動評価の唯一の普遍的指標と考える画期的なものといわれている。しかしリベルマン自身のいうように\*、まず企業は、現物指標であたえられる生産物の数量とアソートメントとにかんする課題を、遂行しなければならないのであって、利潤率の向上だけを唯一の目標とすることはできないのである。(\*「企業がもうかるものだけをつくって、もうからないものは拒否するおそれがある。しかし、まず第1にアソートメントが守らなければ、企業はあらゆる報賞をうばわれるのである」。)

って、社会主義における商品経済的現象の存在は労働の性格という一般的規定からは説明できない<sup>11)</sup>。

商品となるのは、相互に独立して営まれる私的労働の生産物であり、商品生産とは、生産者たちが、労働生産物の交換を通じてはじめて社会的接触にはいるような生産関係のなかにあることを意味する(『資本論』前掲 p. 78。青木 pp. 173—174 参照)。現実の社会主義における商品経済現象もやはり、このような生産関係の残存にもとづくものである。すでにのべたように、社会主義が資本主義の帝国主義的段階で成立することから、生産関係に一定の母斑が残される。そのばあい、資本主義的後進国ほど社会主義化のさいに残る母斑の影響は広く深い。すなわち、農業におくれた生産関係の残存する程度がはげしく、農民を協同組合に組織するばあいにも、社会化されずに残る部分の地位は、軽視できないものになる。そのために、国民経済全体としては、基本的生産関係が共産主義的性格をもっている、部分的に非共産主義的な私有関係をふくんだ社会的所有<sup>12)</sup>が、とくに農業の分野で成立する。社会主義の段階に存在する商品生産は、このおくれた生産関係の存在にもとづくものにほかならない。このような商品生産は、各国の資本主義的発展の程度によって、社会主義生産関係に異なる影響をあたえ

る。もちろん発達した資本主義国の社会主義化のときにも、農業におけるおくれた関係の残存にもとづく商品生産は残存しうる。しかし、それは急速に克服されるであろう。そのあとは、一方では計算上の手段として、他方では、生産上生活上の習慣として、商品経済的範疇が利用されるだけになるであろう。これはもはやたんなる「外皮」でしかない。労働時間計算ではなく、価格・賃金計算がおこなわれたとしても、「人々のその労働とその労働生産物とにたいする社会的な連関は、このばあい、生産においても分配においても、依然として透きとおるように簡単である」(『資本論』前掲 p. 85。青木 p. 182)。ところが、資本主義的発展のおくれた国のばあいには、事情がちがう。たとえばソ連邦では、現在でもコルホーズにおける私的経営(宅地附属地経営)の比重はかなり高い<sup>13)</sup>。したがって、商品経済的生産関係は根強く残り、これが、前述した「ブルジョアの権利」とむすびついて、社会主義生産関係に大きな影響をあたえるのである。

われわれが区別した2種類の母斑が、相互に結合し、はたらきかけあって、社会主義生産関係のなかにもどのような問題をうみだすかは、社会主義の建設、共産主義への移行の具体的な過程を分析することによって、あきらかにしなければならない。

11) これは、社会主義生産を「特殊の商品生産」と規定すべきではなく、「非商品生産」と規定すべきだということを意味する。

12) ソ連邦のアルテリ形態のコルホーズが、私営的要素をふくんでいることは、周知のことである。

13) コルホーズ内の私営的要素が、どの程度の地位をしめているかは、「ソヴェト農業の現段階」『経済研究』13巻3号 pp. 253—254 および pp. 262—263 を参照。